

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

法人名	有限会社 土遊野（どゆうの）
氏名（肩書き）	代表取締役 河上めぐみ
所在地	939-2236 富山県富山市土 1 6 7
経営の概要	約 40 年前に現代表の両親が関東から移住し、「里山を、土と遊ぶ野原のような場所に」と深い想いを込めて、耕作放棄され始める里山の棚田を引き受ける農業を開始し、その後、平成 7 年に「有限会社土遊野」を設立した。 経営理念：『人と大地の絆を結び、命を繋ぐ農業を』 日本の農地の 4 割を占める中山間地域の可能性を拓くために、そして、「食べることは命をいただいているということ」という命の繋がりを伝えるために里山をフィールドに循環型農業を営む。 五感で“生きていること”を実感できる里山。いただく命と食べてくださるパートナーに「ありがとう」を。この支えあう農の営みを、次世代にも繋げていきたい。自己犠牲の上に成り立つ農業ではなく、収入があり、やりがいがあり、夢を形にできる仕事としての農業を実践している。これらを実現するため、農薬、化学肥料を一切使わず持続可能な有畜複合循環型農業に取り組むとともに、付加価値を高めるため、農産物加工にも力をいれている。 ・有機米 20ha ・飼料米 8ha ・果樹、畑 5ha ・採卵鶏 2200 羽 ・肉鶏 800 羽 ・小規模食鳥処理業・食肉卸業 ・菓子製造業（シフォンケーキ・プリン・パンナコッタ・スコーン・フィナンシェ） ・アイスクリーム製造業（低温殺菌アデア牛乳を活かしたミルクアイスクリーム） ・ソフトクリーム喫茶販売（移動販売車によるソフトクリームやカフェラテなどの販売） ・見学会、体験会の開催（鶏を絞めていただく「命をいただく体験」など） ・酒類販売業免許（里山お米の本みりん・有機米大吟醸土遊野）

	従業員 フルタイム正社員 4 名/パートタイム正社員 10 名/季節労働 3 名
取組の特徴	富山市旧大沢野地域の標高約 150m の自然豊かな里山をフィールドに、2000羽の平飼養鶏と棚田での有機栽培を主軸とした 有畜複合循環型農業と農産物加工を展開している。 経営面積は約30ヘクタール。主食用米以外に飼料用米も自家栽培し、弊社の鶏たちのエサも輸入飼料に頼らず国産飼料にこだわりオリジナルの発酵飼料を与えて育てている。鶏舎から得られる鶏糞をまた田畑に有機肥料として活用し、循環する農業を基本としている。 卵や鶏肉、米や野菜の出荷販売とともに、小麦やモチ麦の栽培、粉加工して菓子製造などにも取り組む。販路は直売を基本とし、県内外の直売所、飲食店・生協などに販売している。 また農産物の生産・販売以外に、農業見学会、農産物を活かしたランチ付きの交流会、県外からの親子ファームステイ、飲食店や企業研修会、各種視察の受け入れなども通年行っている。
	  
今後の展開	近年では、日本国の食料自給率の低迷に加え、輸入資源の値上げにより食料品の価格高騰もあり、消費者の方より、「農産物を購入したい」という要望以外に、「農業に携わりたい、仕事はありますか?」というように、体験と正規雇用の間の、「農に携わりたい」という申し出をいただくことが多くなっている。農業に携わるいろいろなカタチを農家側も考える必要があるなと考えている。里山オーナー制度や農家スポンサーの募集、観光や教育との連携など。 生産量の拡大、販路の拡大、新商品開発とそれによる増収、そして里山での循環型有機農業経営塾のような農業人材の育成も考えている。
意見・要望	今の日本では、100 人いたら、99 人が食べる人、1 人が作る人という農業人口の現状があります。この 1 人の平均年齢は約 68 歳です。 どうしたら現場に立つ人を増やすことができるのか、ということ

	に集中し魅力や価値、将来性を感じられる取り組みを現場で実践していくことが大切だと思います。 農業の基本的使命は安定した食糧生産と国土保全にあると思います。農業、農村の価値は時代とともに変化しています。たとえば弊社で行うファームツアーや命をいただく体験会では、自然・環境・多くの命に人は支えられて生きているという原体験を体験することができ、多くの人の価値観に影響を与えてきています。AI やバーチャルな無機質な技術の進歩と共に、人間は有機物であり大地に育まれていると実感できる場所の価値は、これから日本中世界中に通用する潜在力を持っています。 どっぴり移住、いきなり専業農家ではなく、段階をいくつか作り、まずは片足、年に数回でも、農村や農業現場で過ごす時間を増やしてもらいたい。そして同時に自分事として考えられるような、ファン、サポーター、オーナー、スポンサーなどの仕組みづくりを考えています。弊社だけがではなく、農村、農家さんが当たり前のようにこの関係を作れるようになると、現場側になってみようと思ってくれる人も出てくることを期待しています。
--	--

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

法人名	農事組合法人 大潟ナショナルカントリー
氏名（肩書き）	竹田 稔 （代表理事）
所在地	新潟県上越市大潟区潟田 581-1
経営の概要	設立：昭和 55 年 3 月 経営規模：156.4 ha （自作地：11.8 ha、全面受託地：144.6 ha） 作付概況：水稻：137.0 ha 大豆 5 ha、枝豆 13 ha 従業員数：18 名（役員：2 名 組合員：3 名、従業員：13 名） 機械及び品種構成は別紙 従来から重労働であった農作業。個人や家族に係る作業量の負担はとても大きく、生産量も天候に左右されがちで安定した所得確保が難しかった。10 年先、20 年先の未来を見据えたとき、将来、担い手は育つのか？地域農業は衰退しないのか？これを回避するには個人より組織化した方がいいのではないかと。組織化によるメリットは？時間の効率的利用と作業者の負担軽減。所得を増やすには？栽培技術の向上と農地の受・委託作業を増やすこと。地域の人から認められれば農地の集積も始まり大規模化ができる。そこで生産した米を販売し安定した所得が確保できる。年間一回の所得を毎月のサラリーとできれば農業を職業として捉えてくれる若者が出てくる。農業の担い手が確保できれば地域農業も発展するだろう… そんな話し合いから当法人は結成された。 設立当初から水稻単一経営体であったが、農閑期の所得確保がずっと課題となっていた。転機となったのは平成 4、5 年の不作と生産調整の拡大。天候に左右される生産量や年々下がる米価に対して、他の作目を導入し所得の安定化を図らなければ、経営自体が成り立たなくなってしまうと園芸導入を検討し、複合経営体へ転換。現在、ハウス 4 棟でトマト、10 haの水田で枝豆、育苗ハウス 7 棟で葉物野菜を生産している。 社会貢献としては、農福連携にも取り組んでおり、社会復帰を目指す方のリハビリの場として、農作業を手伝ってもらっている。

取組の特徴	管理面では、就業規則を設け、それに基づき運営している。年間休日を作り、社会保険や厚生年金などを福利厚生を充実させ、社員の健康管理に配慮している。60歳で定年。賃金体系は一般的で昇給や賞与がある。 生産面では、担当部門制を導入し水稻と園芸を分離。各セクションには責任者を配置し、栽培計画を立案させ作業に当たらせている。水稻の生産は、「食の安心・安全」を基本に主力品種であるコシヒカリを減農薬・減化学肥料栽培で生産している。コシヒカリ以外は、多収穫品種の作付けが多いため、水稻一発元肥を使用し生産コストの削減に努めた栽培を行っている。またコスト削減として、使用している農業機械を従業員の整備技術向上を兼ねて、冬季間に整備させ修繕費の削減を行っている。園芸作物については、作業遅延が収穫量増加の生命線になるため、適期作業を心がけるよう指導している。また責任者には作業者と毎日ミーティングを行い、その日の業務や栽培管理について情報を共有するよう指示している。 （栽培に関する重点目標や各セクションの基本的な目標は別紙） 規模拡大に伴い使用する農業機械が大型化しているため、地域生産者と協議し、交換や委託など独自の方法でほ場の集積化を図っている。これにより 30a だったほ場は畔が抜かれ、60, 90, 120a といった大区画ほ場化することができている。
今後の展開	規模拡大に伴う作付品種の構成、機械の整備、ほ場の大区画化が進んでいるが肥料や農薬、燃料等の生産資材が高騰している。さらなる省力化によるコストカットと生産性向上を図るため、生産管理システムやドローン、水田センサーといったスマート農業技術の導入を実践したい。積極的な Ict 機器の活用は、効率的かつ安定的な農業経営と担い手人材の育成・確保の足がかりと考えている。 一方で温室効果ガスの排出削減や生物多様性の損失防止等、環境に配慮した農業生産がささやかれ始め、国も「みどりの食料システム」を制定し環境と調和のとれた食糧生産を主流化しようとしている。JAS 有機栽培も行う当法人としては、販売アイテムの一つとして、できる範囲で環境負荷低減栽培に取り組む方針でいる。若者を引きつけ、職業として魅力ある持続可能な農業経営の展開に向け早急に推し進めたい。

意見・要望	1 つ目は、国内市場の競争が激しい昨今、米価を安定させるため主食用だけでなく輸出や米粉など、需給バランスを考えた再生産可能な適正価格の形成と環境づくりが必要と思われる。 2 つ目は、農業従事者の減少。地域農業を継続し、農地を荒らさないためには、離農する農家の農地の受け皿となる経営体の育成がポイントとなる。永続的に経営してもらうためには生産性を向上させる必要があり、①管理しやすい農地の大区画化への整備 ②スマート農業機械の導入による Ict 化への支援 をお願いしたい。 3 つ目は、農村人口の減少について。農家人口が減り集落機能が低下すると、共同活動ができなくなり、末端インフラの管理（草刈や保全など）に支障がでて荒廃地などが増える。地域の農業者の減少に歯止めがかからない今、地域を守るためにも非農業者の共同活動への参加が進むような対策を立ててほしい。
-------	---

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

法人名	やすいふあーむ 有限会社 安井ファーム
氏名（肩書き）	やすい よしなり 安井 善成
所在地	石川県白山市
経営の概要	経営面積：151ha（ブロッコリー：87ha、水稲：42ha、大豆：17ha、 その他野菜：5ha） 従業員数：35人（常雇：9人、パート：14人、外国人技能実習生： 12人）
取組の特徴	2003年頃より水稲・大豆にブロッコリーを加えた複合経営を開始。ブロッコリーの作付においては年々その栽培規模を拡大し、現在年間200万株（約500t）ものブロッコリーを生産。栽培面積ベースでは石川県産の約3割を占める。 2008年には事実上の国際標準となるGlobal G.A.P.認証をブロッコリーにて石川県内で初めて取得（2019年に認証を再取得後、現在まで継続中）。持続可能な開発目標(SDGs)にも賛同し、Global G.A.P.への取り組みを通して「環境保護の推進」「農業を通じた社会課題解決・地域貢献」を見据え、事業活動を通して持続可能な社会の実現を目指す。 また、ロボットトラクタやドローン、全自動収穫機などを用いたスマート農業を活用することで作業効率化や省力化にも取り組む他、近年ではSNSでの発信にもチカラを入れている。
今後の展開	石川県を拠点としたブロッコリー作付面積の更なる拡大を視野に入れながら、福島県での農業復興支援としての作付けも計画。
意見・要望	日本における農業従事者数の推移は年々大幅に減少しており、平均年齢も67歳と高齢化が進んでいる。個人や集落営農による栽培が経営面積全体の7割以上を占めていることから、今後はそれらの農地が法人経営体に譲渡されることが予想される。しかし、中核となる集落営農も多く、譲渡先の法人経営体もマネジメント不足や機械の投資リスクを理由に、受け入れ拒否が生じるものと考えられるため、受入農家には方策が必要ではないか。 中山間地の農業放棄地拡大や市街化に伴う開発による農地の減少が懸念されるが、日本の農地減少は国内の自給率の低下にも繋がると思われる。そこで、農地を維持するためにも基盤整備の推進メ

	ニューや放棄地開墾の事業などを強化し、同時に農地集積を図るべきではないか。 米や一部の農作物は供給過多となっており短期、中期的には輸出による新規開拓を強化し、長期的には自給率向上を図り国内の生産量強化に努めるべきではないか。
--	--

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

団体名	福井県農業協同組合中央会
氏名（肩書き）	宮田 幸一（代表理事会長） 平成 24 年 3 月～令和 2 年 3 月 若狭農業協同組合 代表理事組合長 令和 2 年 4 月～令和 2 年 7 月 福井県農業協同組合 専務理事 令和 2 年 7 月～令和 5 年 6 月 福井県農業協同組合 副組合長 平成 28 年 6 月～令和 2 年 8 月 福井県農業協同組合中央会・福井県信用農業協同組合連 合会 副会長 福井県経済農業協同組合連合会・福井県厚生農業協同組合 連合会 経営管理委員 全国共済農業協同組合連合会 福井県本部運営委員 令和 2 年 8 月～令和 5 年 6 月 J A 福井県五連副会長
所在地	福井県福井市大手 3-2-18
団体の概要	福井県 4 年度実績 水稲：25,537ha（主食 21,631 加工用米 254 備蓄米 1,257 新規需要米 2,395） 大麦 5,012ha（大麦後大豆 1,700 そば 2,649） 小麦 136ha 単作大豆 136ha 単作そば 413ha 野菜 1,007ha 福井県 3 年度実績 乳用牛 1,062 頭 肉養牛 2,247 頭 豚 1,490 頭
取組の特徴	本県農業は稲作中心であり、米の品質向上や直播栽培による低コスト化に取り組んできた。土地改良による圃場整備や担い手への農地集約が進んでおり、令和 4 年 3 月末の農地集積率が 68.4%となっている。 平成 29 年に誕生した「いちほまれ」は日本を代表する新たな米を目指してブランドの確立を目指し生産拡大を進めている。 米と麦、大豆・そばによる 2 年 3 作体系を中心としつつ、加工用米、備蓄米、輸出用米、飼料用米等の非主食用米の作付けを行うことにより、需要に応じた生産に取り組んできている。 園芸振興については、県内各地区で販売額 1 億円以上を目指した園芸タウンの設立を行っており令和 4 年度時点で 10 か所を設立し、園芸の生産拡大を図っている。 また、園芸タウンに合わせて J A で大規模ハウスや耐候性ハウス

	の整備を行い、生産者にリースすることにより生産拡大を図っている。 新規就農者支援として、県の園芸カレッジ等と連携することにより毎年約１００名の就農者を創出している。
今後の展開	【水田の利活用】 ブランド米「いちほまれ」の単収・品質の向上と生産拡大、輸出用米や需要に応じた新品種等を含めた新たな作付け体系の検討を行う。 米の需要に応じた生産に対応するため、従来の米、麦、大豆・そばによる２年３作のブロックローテーションの見直しや輸出用米シャインパールや飼料用米の専用品種、米粉用米の拡大を検討中。 【みどりの食料システム法に向けた取組み】 従来の持続農業法に基づくエコファーマー認定制度からみどりの食料システム法に基づくエコファーマー制度への移行について、従来のエコファーマーの取組みをベースに温室効果ガス排出量削減に資する取組みを組み合わせることで普及をしていく。 温室効果ガス排出量削減にあたっては早期秋起こしや中干し期間の延長など試験を進めながら実証を行っていく。 また、マイクロプラスチック肥料対策として、プラスチックを削減した肥料やプラスチックを使わない肥料の試験を実施し、段階的に普及を目指していく。併せて、鶏ふんや緑肥、分施による肥料の体系を検討する。 【若狭牛の振興】 若狭牛の生産拡大に向けた子牛の哺育・育成を担うキャトルステーションの整備や肥育施設の整備を図る。また、あわせて生産者確保に向けた対策を図る。
意見・要望	食料安全保障の強化に向けた対策の強化 【中間取りまとめ内容】 ・輸入品から国産への転換が求められる小麦、大豆、加工・業務用野菜、飼料作物等について、国内生産の増大を積極的かつ効率的に図る。 ・米粉用米、業務用米等の加工や外食等において需要の高まりが今後も見込まれる作物について、積極的かつ効率的に生産拡大及びその定着を図る。

	【意見・要望】 ・ 大幅な国産品増産をはかるため、全国一律での支援とあわせ地域（北陸地区）の実態に即した別支援。同時に、生産性の向上に向けた圃場整備等、保管・流通体制の整備、品種開発等の支援も拡充していただきたい。 適正な価格形成および国民理解の醸成 【中間取りまとめ】 ・ 需要に応じて生産された農産物等の適正な価格形成の実現に向けて、課題の分析を行いつつ、フードチェーンの各段階でのコストを把握・共有し、生産から消費に至る食料システム全体で適正取引が推進される仕組みの構築を検討。 ・ 適正価格について、消費者や事業者も含めた関係者の理解醸成に向けた施策も必要 【意見・要望】 ・ 適正な価格転嫁をすすめるための仕組みについては、生産・流通コストの変動等も含め再生産に配慮した適正な価格形成の実現に向け、各品目の取引実態・課題等を現場での実態ふまえ検証をすすめること ・ 国産農畜産物の消費拡大をはかるため、小中高および大学などにおける食農教育の充実や強化を進めるとともに、学校給食の無償化に向けた検討。学校給食や公共調達では国・地方団体における国産農畜産物の積極的利用を推進。
--	---

団体名	わかさとば 若狭鳥羽 土地改良区
氏名（肩書き）	みや た こう いち 理事長 宮 田 幸 一 （R2. 4. 1～ 現職） （H16. 4. 1～理事、H20. 4. 1～総括監事、H24. 4. 1～理事、H28. 4. 1～副理事長）
所在地	福井県 三方上中郡 若狭町 中央 1-1 （若狭町役場 三方庁舎内）
団体の概要	設 立：昭和 59 年 8 月 31 日 地区面積：211. 1ha（水田：211. 1ha） 組 合 員：349 名 役 員：理事 21 名、監事 3 名 議決機関：総代会（総代 31 名）
取組の特徴	・当地区は、昭和 3 8 年に 1 次整備を完了（10a 区画）。 ・整備後、生産組織や中核農家が育成されてきたが、地区内の農地は湿田軟弱土壌であり、その後の国の農業政策（担い手の規模拡大や転作）が図れない状況であった。そのため、昭和 59 年から県営圃場整備事業に着手し、ほ場の再整備（30a 区画）、用水のパイプライン化、農地の汎用化（暗渠排水、客土）の整備を実施し平成 11 年に完了した。 ・また、当地域は、農業生産基盤の整備と併せて、H3～農村活性化住環境整備事業、H4～農業集落排水事業を実施するなど、土地改良区と行政が連携して、住みやすく活力に満ちた地域の整備に取り組んできた。
今後の展開	・土地改良区では、これまで農業者の減少が進む中、多面的機能支払交付金の活動も取り入れながら、整備された農業生産基盤の維持保全に努めている。 ・しかしながら、整備された農業生産基盤の老朽化に加え、農業者の高齢化もあり、今後の地域農業の在り方を踏まえた生産基盤の整備の検討を進めている。 ・食料生産に不可欠な農地・農業用水の整備、並びに適切な維持管理は必要不可欠であり、土地改良区として、こうした公共的な役割をしっかりと果たしていかなければならないと考えている。
意見・要望	・農業の競争力強化や輸入農産物からの転換に向けては、「農地の区画拡大」、排水改良による「水田の汎用化」など、農地・農業水利施設の整備が引き続き重要である。 ・こうした農業生産基盤の整備、施設の適正な維持管理を担っているのは土地改良区である。その役割の重要性を踏まえ、組合員からの賦課金を運営資金とする土地改良区の運営基盤の強化策を検討願いたい。 ・農村地域の人口減少、農地集積に伴う農業者の減少が進む中、地域共同活動による農地の保全活動等は効果的であり、定着しつつある。法制化された「多面的機能支払い」を基本法にも明確に位置付けすべき。

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

団体名	鉦打（なたうち）ふるさとづくり協議会
氏名（肩書き）	事務局長 村田正明 （農事組合法人なたうち 代表理事）
所在地	〒929-2209 石川県七尾市中島町西谷内へ部 98 番地
団体の概要	鉦打地区は、能登半島の真ん中、七尾市の北部に位置する 10 集落で構成される旧小学校区域である。人口は 747 人、世帯数 299、高齢化率 49%（R3）。昭和 56 年創設された「鉦打村づくり推進会議」を平成 4 年に過疎化高齢化を背景に「鉦打ふるさとづくり協議会」に改称、構成員も 14 名から各世代層を加え 24 名、鉦打は一つ、をモットーに地区の課題解決の話し合い機関として位置付けている。 地区内には、実行機関として①美土里ネットなたうち、②農事組合法人なたうち、③NPO なたうち福祉会があり、分担して地域づくり活動を担っている。
取組の特徴	鉦打地区は、少子高齢化の影響により、平成 14 年度鉦打小学校閉校や保育園の閉園、平成の合併で中心部より 25 km以上遠くなったことや空家の増加などで、集落存続の危機が募った平成 20 年度に農地保全と高齢者対策をベースにした「鉦打創生ビジョン」を策定、その中で「守る農地・守る農業・守る集落」と大別し、平成 24 年から守る農地 130ha の利用権設定を進め、農業を地区での基幹産業化を目指し土地改良事業の実施、5 つの担い手組織の集約、集積で一層の効率化・収益向上に努めている。 9 集落で中山間地域直接支払事業や多面的機能支払制度(7 集落)を活かした集落連携組織「美土里ネットなたうち」を創設、地域 1 本化し制度等をフル活用している。 増加する高齢者がぎりぎりまで住み続けられる鉦打づくりとして住民で NPO 法人を創設、小規模多機能型居宅介護施設、買い物支援等生活サービスの実施、高齢者の生きがい対策として無人直売所を開設している。 衰退気味のムラ祭りなど伝統的行事の持続・継承化に金沢大学学生や農業インターン生など「ヨソモノ」を積極的に受け入れ、一緒に地区を盛り上げている。

今後の展開	農業の産業化の発展が鉾打の維持・発展につながる。農業担い手組織が営農に専念できることを持続可能にするため、草刈りや用排水路の維持などの集落活動は、美土里ネットなたうちが中心となり増加した土地持ち非農家主体の「アグリサポート隊」を地域ぐるみ活動に充実させる。また、ドローンやアプリを駆使して農作物を育てる、新時代の農業「スマート農業」に挑戦、農業はキツイというイメージを払拭し、移住者や次世代の若者確保のために格好いい農業環境を整備する。関連する ICT 活用の人材確保として、リモートワークの拠点やサテライトオフィスなどの誘致を行い、ICT 活用人材の育成・確保を図り鉾打の情報発信を拡大する。 年々増加する高齢者対策として、買い物支援・配食・安否確認など高齢者の生活サービスを多種多様な ICT 活用の充実で生活利便性向上を図る。 人口推計で毎年、7 組の家族が移住しなければ鉾打が存続できないことが分かってきた。このため空家のリフォーム等で「ヨソモノ・ワカモノ」を積極的に受け入れる態勢づくり。これが農業をはじめ農村・集落維持や活性化、伝統的行事の継承につなげたい。
意見・要望	中山間地域農村・集落の喫緊の課題は、将来にわたって 9 人以下の限界集落を発生させないことである。食料の安定供給施策だけでは生き残れない。市場性・経済性を求められる地域と国土保全の観点からの農村・集落を残す施策との 2 元化が必要でないか。 中山間地域農村・集落は、ヨソモノに選ばれる、住んでいる者が住んでよかった、と感じられる農村・集落にならなければ生き残れない。そのために生活を保障できる収入を確保しなければならない。しかし、半島の私たちは、三方が海であり、おのずと消費地が限定される。 半島及び中山間地域の農業者は、自ら生産して自ら販売することは限界がある。現に移住者数人がグループを結成、栽培した野菜の共同販売を行っているが日々販売に苦労している。このため、半島地域の JA の果す役割は大であり、今回の基本法の見直しにおいて、JA が農村づくりに果たす使命をもっと明確にすべきでないか。

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

団体名	一般社団法人 富山県食品産業協会
氏名（肩書き）	会長 川合 誠一 （日の出屋製菓産業株式会社 代表取締役会長兼社長）
所在地	〒939-8153 富山市吉岡 360
団体の概要	富山県食品産業協会は、県内食品企業と関係団体で構成された食品産業の振興と県民の食生活・食文化の向上に寄与することを目的に 1975 年に設立された協会です。 会員数：221 （企業会員 169、団体会員 23、賛助会員 19） 総事業費：12,212 千円 事業概要：新商品開発支援、販売促進支援、輸出情報センター運営、フードバンク活動促進支援など
取組の特徴	・ 地域食品評価会を定期開催し、国産原材料を利用した商品開発や販路拡大への取組みを支援 ・ 小規模事業者を連携させ海外販路を拡大させる目的で「とやま輸出コミュニティ」を発足させ輸出拡大へ取組む ・ 社会貢献対応としてのフードバンク活動など新たな局面を迎えた社会情勢への対応 ・ 世界遺産五箇山有機米プロジェクトによる SDGs 活動等
今後の展開	○食品輸出は零細企業が単独で取り組むには、技術面、情報面、資金面等でハードルが高い。しかし、チャレンジしている企業もあり、業種の壁をのり越えた地域連携による輸出ブランドの形成を期待する声が多い。産地との連携や地域での企業間連携などによる海外向け地域ブランドの形成を促進し、輸出の底上げを図る。 ○地域原料の積極的活用や伝統食品のブラッシュアップにより消費者ニーズにマッチした新商品の開発を図り、規模拡大の経済とは一線を画した、食による小さな経済循環を目指す
意見・要望	○地域の生産者、企業間との連携の強化は、富山県の食品業界が輸出に取り組む上で、必要不可欠である。このため、包括的な地域ブランド形成のためのより一層の支援を要望する。 ○原材料の高騰や食料安全保障の観点から、地域原料の促進のための支援に加えて、従来より、地域原料を使用している企業への支援を期待する。（将来的な地域食品全体のブランドアップに繋がる。）

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

団体名	福井県連合婦人会
氏名（肩書き）	会長 田村 洋子
所在地	福井市下六条町 1 4 - 1
団体の概要	1. 社会教育団体（会員数 3,400 人） 2. 女性の地位向上からスタートし、男女共同参画社会づくり、消費者、青少年、防災問題など多種多様の課題に取り組む 3. 会員相互の資質向上のため、各事業（講演会、学習会、会員のつどい、広報啓発等）の実施 （行政の食に関する委員会には必ず参画：廃棄物計画、環境計画等）
取組の特徴	1. 平成 25 年より福井県の委託を受け、「おいしいふくい食べきり運動」を実施し、幼保こども園、親子学習会、各地域でのイベントにおいて、運動の啓発、推進をする ①各市町の婦人会会員から推進員を選出し、活動 ②地域イベントでの食品ロス削減、食べきり、水切り、材料使いきりの 3 きり運動の啓発 ③おいしいふくい食べきり協力店の募集 ④バラ売り、簡易包装の要請 ⑤おいしいふくい食べきり実践手帳の作成
今後の展開	1. 「県産のおいしい食材を使っておいしいものをつくり、おいしく全部食べきろう」という理念を、子ども時からの教育として、地元産物の紹介をしていく
意見・要望	1. 今後の日本の農業の方向性を、農業従事者だけではなく、国民に見える化していくことが必要であり重要だと考える 2. 福井県出身の「石塚左玄」先生の学習会（地産地消、バランス良い日本食のすすめ等）・永平寺の食に学ぶ（食の作法） 3. エシカル消費の啓発活動 4. 子ども食堂についての研修会 5. 有機農法栽培と低農薬栽培との違いなど消費者に伝える努力 6. 消費者が求める食の安定（安心、安全な食料は、農業従事者の生活の安定となる）

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

町名	つなんまち 津南町						
氏名（肩書き）	くわばら はるか 桑原 悠（津南町長）						
所在地	新潟県中魚沼郡津南町大字下船渡戊 585 番地						
町の概要	津南町は、新潟県の最南端、長野県と境を接し、町の南西から北東に流れる信濃川と雄大な河岸段丘から形成されている町です。最大積雪深 4 m 超を記録する年もある日本有数の豪雪地帯である一方、夏は北西の涼風に恵まれ、高原性のさわやかな気候が続きます。 また、奥信越の川と火山がつくりだした地形や、大地と雪に育まれた歴史文化が、「苗場山麓ジオパーク」として認定され、縄文時代から雪と共生してきた歴史や文化が農業生産にも生かされています。 【町面積・令和 2 年世帯数及び人口】 <table><tr><td>面積</td><td>世帯数</td><td>人口</td></tr><tr><td>170. 21 km²</td><td>3, 119</td><td>8, 989 人</td></tr></table>	面積	世帯数	人口	170. 21 km ²	3, 119	8, 989 人
面積	世帯数	人口					
170. 21 km ²	3, 119	8, 989 人					
取組の特徴	「農を以って立町の基と為す」を町の町是とし、農業が最大の基幹産業となっています。 国営苗場山麓総合農地開発事業による大規模な農地造成・区画整理が完了し、米のトップブランドである「魚沼産コシヒカリ」をはじめ、アスパラガス・スイートコーン・雪下にんじん・ユリ切り花などの園芸、養豚などの畜産、なめこなどの林産物を組み合わせた複合経営が行われています。 【最近のトピックス】 ・農業法人の新規設立（H31～R5. 2：12 法人） ・米・食味分析鑑定コンクールの開催予定（R5. 12. 1～2） ・「津南の雪下にんじん」GI 登録（R 元）、コラボ商品販売 ・ユリ消費拡大（ユリ風呂、農福連携商品（テーブルリ））（R3～） ・スマート農業実証プロジェクト実施（R2～3） ・農業生産基盤への情報通信環境整備試行調査（R3～）						

	【令和２年農家数及び農家人口（農林業センサス）】 <table><tr><td>総農家数</td><td>うち主業農家</td><td>農家人口</td></tr><tr><td>1,228 戸</td><td>183 戸</td><td>2,920 人</td></tr></table> 【農地状況】 <table><tr><td>耕地計</td><td>うち田</td><td>うち畑</td></tr><tr><td>3,499ha</td><td>1,998ha</td><td>1,245ha</td></tr></table> 【令和３年主な品目別作付面積・販売額（町調べ）】 <table><tr><td>主な品目</td><td>面積（ha）</td><td>販売額（百万円）</td></tr><tr><td>水稲</td><td>1,445</td><td>1,862</td></tr><tr><td>スイートコーン</td><td>68</td><td>184</td></tr><tr><td>にんじん</td><td>44</td><td>185</td></tr><tr><td>アスパラガス</td><td>40</td><td>128</td></tr><tr><td>花き(ユリ切り花等)</td><td>23</td><td>475</td></tr><tr><td>養豚</td><td></td><td>574</td></tr><tr><td>きのこ類</td><td></td><td>442</td></tr></table>	総農家数	うち主業農家	農家人口	1,228 戸	183 戸	2,920 人	耕地計	うち田	うち畑	3,499ha	1,998ha	1,245ha	主な品目	面積（ha）	販売額（百万円）	水稲	1,445	1,862	スイートコーン	68	184	にんじん	44	185	アスパラガス	40	128	花き(ユリ切り花等)	23	475	養豚		574	きのこ類		442
総農家数	うち主業農家	農家人口																																			
1,228 戸	183 戸	2,920 人																																			
耕地計	うち田	うち畑																																			
3,499ha	1,998ha	1,245ha																																			
主な品目	面積（ha）	販売額（百万円）																																			
水稲	1,445	1,862																																			
スイートコーン	68	184																																			
にんじん	44	185																																			
アスパラガス	40	128																																			
花き(ユリ切り花等)	23	475																																			
養豚		574																																			
きのこ類		442																																			
今後の展開	町としては、農業経営の法人化やほ場整備、津南産魚沼コシヒカリの品質食味向上や園芸産地の維持・育成など、構造政策と生産振興を車の両輪として取り組むとともに、スマート農機導入支援や農業農村情報通信環境整備など農業のスマート化、デジタル化を進めていきます。 また、小水力発電や雪室活用、堆肥施用の推進といった、津南の豊富な雪や水など自然力を最大限活用する循環型農業を目指すとともに、これをブランドコンセプトとした「ゆき みず だいち つなんまち」をメインコピーに据え、農林産物をはじめとする町全体のブランド力を高めるプロモーションを展開していく予定です。																																				
意見・要望	・地域維持発展には、農業生産だけでなく観光、教育、医療などとも結びつきを強めるような取り組みが必要で、農業法人も地域の法人として幅広い事業化を進める時代にあると感じています。 ・一方、親世代の農業者も大切な存在で、消費者とつなぐなど農業に目的(やりがい)を持てるよう、光を当てていただきたいです。 ・今後の外国人労働者のとらえ方としてコストだけでなく、海外の方から地域が学ぶといった視点が大切と考えています。 ・日本の食は多様であり、各地域が強みを活かし海外展開(輸出・インバウンド)することに、引き続き国からも支援をお願いします																																				